

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	健幸フレイル予防事業	外部評価の状況	事務事業No.	331 - 37
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	健幸保健課	成人保健係	主任	山下 貴寛	課長	瓜生 敦之
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり		
		基本事業	1	高齢者を支える体制づくり		
	その他の計画	個別計画	飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画			
根拠法令・条例・要綱等	介護保険法第115条の45第1号第1項 地域支援事業実施要綱					
事業開始年度	平成29年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和4年度～令和6年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	年を重ねると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気にならないまでも手助けや介護が必要となってくる。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル（虚弱）と呼び、多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられている。フレイル状態の段階にある高齢者であっても、日常生活の工夫に取り組むことでフレイルの進行を遅らせたり、健康な状態に戻ることができることから、高齢期のフレイル予防を目的とし、高齢者を対象にフレイル状態を確認するためのフレイルチェック、フレイル予防教室、これらの事業を支援するフレイル予防サポーターの養成講座を実施している。					
対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	普及啓発のためのフレイルチェック、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室、フレイル予防サポーター養成講座・連絡会、市民向け講演会を開催する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで社会参加を促す。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
フレイルチェック開催回数	回	年間開催回数	26	26	26
フレイル予防サポーター養成講座開催数	回	年間開催回数	0	1	2
いきいきサロンへのサポーター派遣回数	回	年間派遣回数	0	2	24

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
フレイルチェック参加人数	人	回数×20人	目標値	520	520
	方向性	達成目標年度	実績	287	245
	増加	毎年度	達成率	55.19%	47.12%
フレイル予防サポーター養成者数	人	回数×10人	目標値	0	10
	方向性	達成目標年度	実績	0	6
	増加	毎年度	達成率	#DIV/0!	60.00%
いきいきサロンの参加人数	回	回数×10人	目標値	0	20
	方向性	達成目標年度	実績	0	21
	増加	毎年度	達成率	#DIV/0!	105.00%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 3 介護保険特別会計	款 3 地域支援事業費	項 3 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
	大 1 介護予防普及啓発事業費	中 8 健幸フレイル予防事業費	他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.60 人 4,728	0.60 人 4,918		0.60 人 4,918
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計 (A)	4,728	4,918		4,918
事業費	直接事業費 (B)	2,383	2,203		5,191
	総事業費 (A+B)	7,111	7,121		10,109
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費	1,503	1,452		3,433
	報償費	303	216		789
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	893	3,301		3,349
	市債	0	0		0
	一般財源	5,575	3,820		6,760
その他 ( )	643				

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	介護保険法第115条の45に基づき、市町村は要介護状態等となることの予防に必要な事業を行う必要があるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当	高齢者の通いの場を中心とした介護予防の実施であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市内に居住する高齢者を対象に地域包括支援センター圏域毎や、市報で周知しているため、偏りはなく妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	事業の拡大を図っている段階であるため、今以上省力化できる余地はない。
	負担割合の適正化	適正	高齢者のフレイル予防の取り組みを支援する事業であるため、受益者負担は考えにくい。
	手段の最適性	最適	高齢者の介護予防普及啓発の講座において類似事業はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	フレイルチェック開催回数は目標を達成しているが、新規サポーター養成講座は、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、参加人数が目標を下回る結果となった。ただ、フレイル予防に関する普及・啓発の成果は得られている。
	上位施策への貢献度	貢献できた	第2次総合計画の高齢者が安心して暮らせるまちづくりに関連する取り組みである。
	事業継続の有効性	ある	高齢者自らが介護予防・フレイル予防に取り組むきっかけづくりになっており、継続は必要である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	普及啓発のために高齢者を対象とした事業にフレイル予防の内容を組み込む(資料配付や事業案内)
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	市職員が立ち会わずに開催する場合の講師派遣手数料の予算化を検討

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小を強いられたが、フレイル予防の推進を図ることができた。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

【一】フレイル予防事業の中で、市内13地区でフレイルチェックを実施し、イベント等でリーフレットを配布するなどフレイルの普及啓発活動に努めた。また、新たな取組みとしては、いきいきサロンなどの地域の通いの場にサポーターを派遣することで、実際のフレイル活動を知っていただくというサポーター内でサークルを立ち上げ、フレイル予防サポーターの活動範囲拡大及びフレイル予防に対する認知度向上に取り組んだ。

【課】サポーター活動を圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制を構築する必要がある  
 【題】普及啓発を目的としたフレイルチェックの会場(日常生活圏域規模)を検討する必要がある(自治公民館規模を想定)

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性
	現状維持					
	縮小					
	休・廃止					
	⑦				一次評価	①コスト・成果ともに拡充
	⑦				二次評価	①コスト・成果ともに拡充
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイルの普及を図り、フレイルチェック受診者の増加を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う必要がある。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。事業の目的は健康改善であり、サポーター養成は手段であることから、手段と成果の整理を行い、成果の示し方を工夫すること。
--------	--